

# 「構造変化と日本経済」専門調査会 報告

## グローバル経済に生きる

### ー 日本経済の「若返り」を ー

平成20年7月2日

経済財政諮問会議

「構造変化と日本経済」専門調査会

# グローバル経済に生きる

## － 日本経済の「若返り」を －

(目次)

<u>第1章 世界経済と日本経済に何が起きているか</u>	1
<u>1. 劇的に変化する世界経済</u>	1
<u>2. 日本経済の位置づけの変化と今後の課題</u>	5
(1) この20年間の日本経済の位置づけの変化	5
(2) 今後10年間の世界経済の展望と日本経済の課題	6
<u>第2章 世界に開かれ、世界とともに生きる</u>	10
<u>1. 日本経済「若返り」のために</u>	10
(1) 開放的な「プラットホーム」に	10
(2) 潜在的な「強み」である「知的資本」と「自然資本」	11
<u>2. 構造転換をいかに成し遂げるか</u>	12
(1) 変化の途上で生じた摩擦	12
(2) 対症療法に逃げ込まず、改革の貫徹を	13
<u>3. 10年後にめざす5つの経済社会の姿</u>	15
目標1 人材が育ち、タテ割りを越えてヨコに動く	15
目標2 革新をになう企業が多数生まれる	16
目標3 人生の二者択一を迫られず、安心の基盤がしっかりしている	17
目標4 日本のそれぞれの地域が世界とつながる	17
目標5 世界的な課題に貢献する	18
<u>おわりに</u>	19
参考(専門調査会委員名簿、開催状況)	21

# グローバル経済に生きる

## － 日本経済の「若返り」を －

世界経済は、加速するグローバル化や新興国の成長、資源制約の高まりといった急激な構造変化を経験しており、その中で日本経済は新たな成長を模索している。本報告は、そうした世界経済と日本経済の現状と課題について整理するとともに、わが国がめざす10年後の経済社会の姿を描き、そのために克服すべき課題を示すものである。

### 第1章 世界経済と日本経済に何が起きているか

#### 1. 劇的に変化する世界経済

##### (新たな成長の波動)

世界の経済成長の歴史は、市場拡大とイノベーションの歴史でもある。1990年代、世界経済は、冷戦構造崩壊後に進んだ旧計画経済諸国の市場経済化とデジタル革命によって劇的に変わり、成長の新たな局面を迎えた。2000年代に入ってから、その勢いは加速し、成長センターは地理的にも拡大している。世界経済は、以下の3点を要因として、地球規模での経済成長という新たな時代を迎えている。

##### ① 世界市場の一体化

21世紀に入ると、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）など新興国が世界経済で存在感を示すようになった。これら有力なプレーヤーの本格参入で、世界の大部分が貿易や直接投資などを通じて密接につながるようになっている。

##### ② 世界市場のフラット化

FTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）による貿易・投資の自由化の進展や、インターネットの発達によって、ヒト・モノ・カネ・サービス・情報の全てにわたって、国境を越える移動を妨げる障壁が低くなっている。

##### ③ 飛躍的な技術革新

バイオやナノテクといった先端分野の研究開発が急速に進展し、IT、環境・エネルギー技術、金融技術等が、製品、コンテンツやビジネスモデルに一大変革を

もたらしている。デザインやブランドも高い付加価値を生むようになっている。

### （世界的に実現した成長の好循環）

このような要因によるグローバルな経済成長は、以下で見るように、世界経済に大きな恩恵をもたらしているが、同時に世界的な規模の問題を急速に顕在化させている。

まず、グローバルな経済成長の恩恵としては、世界経済の中で、新興国の活力、労働力と先進国の技術力やリスクマネーが結合して、全体として豊かになるという好循環が実現されていることが挙げられる。

すなわち、BRICsをはじめとする多くの国々に、新たな成長機会が与えられた。豊富に存在する労働力や資源を活かして成長しているこうした国々は、所得水準を着実に上昇させ、巨大な中産階級（ミドルクラス）を創出している。先進国もこうした国々への輸出や直接投資を通じて経済成長を高めている。もちろん、消費者にとっては、多様な消費財が低価格で提供されるという利益がある。

### （グローバル経済が直面する新たな課題の出現）

しかし、2000年代に入って、グローバルな経済成長は、次のような緊急に取り組むべき新たな課題を突きつけている。

#### 課題1 インフレと貧困

汎用品の価格が低下する一方、新興国を中心とした旺盛な需要に、投機的資金の流入が加わり、原油や穀物など短期的には供給増が期待できない商品の価格が急騰している。このように、世界的規模で成長とインフレの相克の問題が浮上ってきている。その中で、非資源発展途上国における貧困問題がさらに深刻化するリスクが高まっている。

#### 課題2 資金移動の大規模化

証券化やデリバティブなどの金融技術を駆使して、大量の資金が世界の市場間を瞬時に移動するようになった。最近の一次産品価格の上昇も、世界規模の資金移動によって一時的に増幅された可能性がある。大規模化した資金移動がグローバルな資源配分の効率化を促す一方、ボラティリティー（変動性・不安定性）の上昇を通じて実体経済を不安定化させる懸念が強まっている。

#### 課題3 地球温暖化の進行

先進国を含む世界的な経済成長によるエネルギー消費量の急増に加えて、急成長を遂げる新興国・発展途上国のエネルギー効率が悪いことから、地球温暖化ガスの排出量が増加しつつある。全ての国を網羅した地球温暖化対策の強力なイニ

シアティブが求められている。

#### 課題4 賃金格差の拡大

拡大する輸入や、ITによって代替され得る先進国の非熟練労働に携わる労働者の賃金が抑制され、その一方で熟練労働や創造性の高い仕事をする人々（クリエイティブ・クラス）の賃金・報酬は上昇している。二極化する賃金は保護主義にもつながりつつあり、先進国を中心として、格差問題への対応が課題になっている。

##### （成長とインフレの相克のなかで）

以上のようなグローバル経済が直面する新たな課題の中で、特に緊急な対応を迫られているのが、前述の課題1及び課題2で述べた原油と穀物の価格高騰である。これは現時点での緊急課題であるとともに、非資源国であるわが国が10年後にめざす姿を考える際にも重要な要素である。

資源価格の高騰は、資源に乏しく所得水準が低い発展途上国においては、国民生活に大きな打撃を与えて貧困問題を加速させており、それ以外の国々においても、価格高騰が物価全体のインフレに転化するリスクを高めている。おりしもサブプライム住宅ローン問題の余波で世界的な景気減速が見られるなかで、マクロ経済政策は難しい対応を迫られている。

今回の事態が特に深刻なのは、原油と穀物の価格が同時に高騰していることにある。この背景にはさまざまな要因が複合的に存在するが、最も重要な要因として、一次産品に対する短期的な供給制約の強さがあることに留意が必要である。

すなわち、今回の価格高騰の要因としては、新興国を中心に増加した需要が生産量を上回り、原油や穀物の価格上昇をもたらしたこと、そこに投機的資金が流入して価格上昇を加速させたこと、原油や穀物の需要が価格上昇によってすぐには抑制されにくいこと、などが挙げられる。しかし、より重要なのは、そうした価格上昇が本来もたらさはずの供給増加が、原油や穀物の供給制約のために、短期的には期待できないことである。油田開発や精製能力の強化、穀物増産などは、いずれも短期の対応は難しい。

##### （資源価格高騰にいかに向き合うか）

こうした資源の供給制約を考慮すると、今回の価格高騰に対しては、短期のマクロ経済政策にとどまらず、構造的な取組みが必要である。先進国と新興国がともに、以下のようなスタンスを基本に、供給力の向上、需要構造の転換などの構造的な取組みを強化すべきである。

- ① 金融政策を中心とする適切なマクロ経済政策運営によって原油価格や穀物価格の高騰が全般的なインフレに転化することを防ぐ

- ② 原油については、寡占的な供給体制への対応を行い、供給増やそのための投資を促す一方で、代替エネルギー開発、省エネ対策を抜本的に強化する
- ③ 穀物については、先進国を中心に国内で食糧を増産するための政策の見直しを進めながら、発展途上国への農業技術協力を強化し、長期的な農業生産力を高める
- ④ 食料価格の高騰が持続し、貧困問題が深刻化する可能性がある地域には、国際社会が迅速に支援する

### （価格シグナルの活用を）

ここで重要なことは、輸出規制や輸出税の賦課、燃料価格統制など、短期的に痛みを緩和する政策への誘惑を極力排除することである。これらは、価格上昇に応じた生産増加や需要抑制のメカニズムを働かなくすることであり、自国経済にとってマイナスであるばかりでなく、世界全体の不安定さを増大しかねない。資源価格は、短期的には投機的資金の影響を大きく受けるにせよ、中長期的には需給要因に規定される。その意味で、相対的な価格の変化は、何が不足し、何が過剰かを示すシグナルでもある。したがって、各国の対応においても、価格が需給を適切に反映することを基本とすべきである。

前述の課題3で述べた地球環境問題も、より大きな意味で資源の供給制約に起因している。すなわち、「環境」という有限の資源が、経済成長に伴う需要の増加によって希少になっていることの結果である。ただ、地球環境問題が深刻なのは、「環境」という資源には希少性を示す価格のシグナルがないことである。したがって、投資インセンティブを与えるためには、環境に何らかの価格付けをすることが必要である。

### （新たな課題解決に向けたアプローチ）

こうしたグローバル化の進展とともに生じている新たな課題は、より大規模な人口を抱えるグローバル経済へと世界経済が移行しつつあることに伴う調整コストとしてとらえることができる。

地球温暖化ガスの排出抑制や、有限なエネルギー資源の浪費抑制、食糧供給力の強化などは、いずれにせよ避けて通ることはできない。また、ITが世界をフラットにし、人材が国境を越えて容易に移動するもとの、成長の果実を国内でどのように配分して持続的な成長につなげていくかは、先進国・新興国ともに模索していかなければならない課題である。

したがって、重要なことは、世界経済の新たなステージへの移行に合わせて、必要な経済システムへの転換を図らなければならないということである。国境を越えた経済活動や、資源及び環境面での制約を前提にした経済システムへの移行が遅れれば遅れるほど、歪みが生じ、必要な調整コストが大きくなる。

わが国に期待されることは、持てる知識や技術力によって制約条件の克服について世界経済に貢献することと、新たな世界経済の枠組み作りに積極的に参画することである。今年の洞爺湖サミットにおける環境イニシアティブは、その端緒となるだろう。

また、日本経済自体も変わらなければならない。新たなステージへの移行を迅速に行うべく、柔軟性を高める必要がある。そのためには、日本経済に新たな人材、知識、資本を投入し、経済を若返らせる必要がある。世界中から新たな発想や技術や人材が集まり、日本という活動拠点で最先端の付加価値が生み出される姿をめざすことが必要であり、このことは、第2章において、開放的な「プラットフォーム」という概念で示すこととする。

## 2. 日本経済の位置づけの変化と今後の課題

### (1) この20年間の日本経済の位置づけの変化

いわゆる「前川レポート」が書かれた1986年当時は、日本経済が戦後40年間の急速な発展によって国際社会において重要な地位を占めるに至った時期であった。その一方で、経常収支不均衡問題による軋轢が生じ、あらためて世界経済とどのように共生していくかが当時の大きな課題であった。

その後、1990年代以降、世界経済が成長を遂げるなか、日本経済はバブル崩壊による負の遺産の処理に10年以上を費やし、ようやく「失われた10年」のトンネルから抜け出たときには、日本経済の世界経済における位置づけは以下の①～③に見るように大きく変化していた。もちろん、輸出型製造業における事業のグローバル展開といった成功例はあるものの、総じて世界経済の構造変化への対応が遅れた。この20年間における日本経済の位置づけの変化を直視し、ここから出発して、世界経済において再び生き生きと活躍し、日本経済が果たすべき役割を遂行していくことが必要である。

#### ① 存在感の低下

日本経済は、広がる成長機会を活かせておらず、存在感が低下している。日本の実質成長率は、1980年代3.8%から1990年代1.5%、2000年代1.7%へと低下し<sup>1</sup>、その間、世界のGDPに占めるシェアは、1994年の17.9%から2007年8.1%へと低下している<sup>2</sup>。

一人当たりGDPも、OECD加盟国中1993年の2位から2006年には18位と順位を落とした<sup>3</sup>。

#### ② 多くの部門で競争力が相対的に低下

わが国の競争力に対する評価も、全体的な指標で見ると、低下している。IMD（国際経営開発研究所）世界競争力ランキングで見ると、1993年には1位だったが、2008年には22位と順位を下げている<sup>4</sup>。

この背景にあるのは、グローバル化への取り組みの遅れである。EPA/FTAへの取り組みを見ると、発効済み協定相手国の貿易額比率は、米国35%、EU72%（域内を含む）、中国19.5%に対して、わが国は9.4%にとどまっている<sup>5</sup>。東京証券市場での外国企業の上場数は、2007年25社と1991年127社から大幅に減少している<sup>6</sup>。

### ③ 非資源国としての脆弱性が顕在化

資源制約が強まり、資源のない日本の経済の脆弱性が明らかになった。日本の食料自給率（熱量ベース）は、1990年48%から2006年39%へと低下しており、米国128%（2003年、以下同）、フランス122%、ドイツ84%と比較して低い<sup>7</sup>。

エネルギー自給率（原子力含む）も、1990年以降概ね10%台後半で推移しており、米国70%程度、フランス50%程度と比較して低い<sup>8</sup>。

## （2）今後10年間の世界経済の展望と日本経済の課題

この20年間、劇的なスピードで変化した世界経済は、次の10年間でどう変化するのだろうか。もとより想定は困難だが、第2章でわが国が10年後にめざす経済社会の姿を考えるにあたって、その前提として、世界経済や日本経済の予想される変化と、それから浮かび上がる課題を次のように整理しておくこととする。

### （世界経済に占める日本経済の規模は低下が続く）

グローバル化した世界経済は、各国に様々な成長機会を提供し、その機会をうまくとらえることのできた国や地域を、新しい成長軌道に押し上げていく。これまで取り残されていたアジア、アフリカ、中南米などの発展途上国の中から、BRICsに続く「新・新興国」ともいべき国々が次々に登場し、FTAやEPAによって自由な貿易・投資のネットワークに組み込まれながら、ダイナミックな経済成長を遂げることになるだろう。

他方、2010年代に入ると、NIEsや中国など一部のアジア諸国でも高齢化が進展し、従属人口比率<sup>9</sup>が上昇に転じることから、これまでのように人口がプラス要因にはならなくなり、成長も幾分鈍化していくだろう。

今後2020年までの平均実質成長率は、先進国で2¼%、発展途上国で5%程度となり、全世界のGDPに占めるシェアも、先進国の62%程度（2007年は71.8%）に対し、発展途上国は38%程度（同28.2%）にまで高まると見込まれる<sup>10</sup>。

こうした中で、日本経済については、人口減少の影響もあって、引き続き世界



経済に占める規模は低下が続くと見込まれる。仮に、労働参加率の大幅な上昇がなければ、今後 10 年間に労働力人口は約 400 万人減少、年平均で 0.6-0.7%程度の減少となり、経済成長に対しては毎年 0.4%程度のマイナス要因として寄与する<sup>11</sup>。これは、労働生産性上昇率が変わらないとすれば、潜在成長率は 1%程度に低下することを意味する。これでは、2020 年の世界 GDP に占める日本のシェアは 6%程度(2007 年 8.1%)に低下してしまうことになる<sup>12</sup>。ただし、労働参加率を高める政策がとられることで高齢化・人口減少による労働力人口の減少がかなりの程度抑制され、かつ高い労働生産性上昇率が実現されれば、潜在成長率は 2%程度になると試算される<sup>13</sup>。この場合 2020 年の世界の GDP に占める日本のシェアは 7%程度となる。

このように、2%以上の実質成長率をめざすのであれば、女性や高齢者の労働参加率を高めながら、技術進歩や経済効率の改善によって労働生産性上昇率を加速させ、それを維持することが最重要の課題となる。

#### (世界経済の変化と日本経済の課題)

今後 10 年間に予想される世界経済の構造変化とそれに対する日本経済の課題について、特に注目しておくべきは以下の点である。

#### ① 制度の国際的な収斂

貿易・投資の自由化がさらに進展する過程で、各国で異なる様々な制度が競争を通して調整され、制度の国際的な収斂が進むであろう。こうしたなかで、米国や EU など経済規模の大きい国や地域が、制度間競争で優位を獲得し、国際標準づくりやルール・メイキングに強いリーダーシップを発揮していこう。

日本としては、アジア太平洋地域での経済統合や、EU、米国などの大経済圏との連携をどう進めるか、それを通して国際標準づくりにいかに影響を与えていくか、が大きな課題となる。

#### ② 地球温暖化への世界的な取組みの強化

ポスト京都議定書の新しい枠組みを契機に、地球温暖化ガスの半減に向けた取組みが定着し、経済取引や企業間競争においても環境への配慮が重要な要素となる。先進国では、消費者の選好が、環境負荷の高い商品から低い商品にシフトし、環境負荷の高い商品は淘汰されていくであろう。他方で、高成長を遂げる国々の多くは、依然として地球温暖化ガスの高排出国でもあり、こうした国々のエネルギー効率を高めることが不可欠となる。

日本としては、地球温暖化ガスの半減に向けた自らの責任を果たしつつ、わが国が有する高度な環境・エネルギー技術を高排出国の取組みに活かしていくことが重要である。

### ③ エネルギー・穀物需要のさらなる増大

発展途上国を中心に人口増加が続き、それが豊富な労働力人口として次々と世界市場に参加するため、労働集約的な財の価格には下押し圧力が加わる。他方、高成長を続ける発展途上国を中心に食料やエネルギーに対する需要は増加を続け、資源価格や穀物価格に対しては上昇圧力が加わり続けるだろう。そのなかで、資源や穀物などの世界的な需給安定に向けた国際協調の枠組みが強化されていく。日本にとっても、代替エネルギーの実用化も含めてエネルギー自給率を高め、農業の生産力を強化することが一段と重要な課題になる。

### ④ 成長の源泉としての知的創造

資源制約が強まり、実体経済への影響も強まるなか、先進国における成長の源泉は、これまで以上に知識や情報など無形資産による付加価値の創造になる。製造業と非製造業とを問わず、知識集約型産業としての性格はますます強まり、新たな価値を生み出す人材の重要性が増す。高齢化・人口減少が進む日本にとって、知的創造の重要性は他国にも増して高い。わが国が所得水準を今後とも高めていくためには、知識やアイデアを活かし、あらゆる分野において不断のイノベーションを起こし、付加価値を高度化することが不可欠である。

### ⑤ 巨大化する資金移動

中東などの資源国に流入する資金や、高齢化が進む先進国の年金基金は、大規模なファンドとして国際的な資金供給にこれまで以上に大きな影響を及ぼすだろう。資金移動を仲介する国際金融センターの役割が重要になるが、アジアでは、シンガポールに加え、東京や上海への期待が高まる。オイルマネーや中東諸国の成長加速を背景に、イスラム金融のプレゼンスが高まる可能性もある。基軸通貨としては、米ドルとユーロが並立するが、日本円や中国元もアジア地域内の影響力を強める方向性を示すだろう。

国際的な資金移動のなかで、日本が積極的な役割を果たすためには、わが国の金融産業の国際競争力、東京の国際金融センターとしての魅力が一段と問われる。

世界経済が投げかけるこれらの課題に加え、国内的な課題としては、未曾有の高齢化と人口減少への対応が重要である。

### ⑥ 高齢化・人口減少の進展

高齢化・人口減少という構造変化が進展することは、日本経済の将来を考えるとき、決定的に重要な意味を持つ。今後 10 年で総人口は約 400 万人減少する。その中で、65 歳以上人口は約 700 万人増加し、15 歳～64 歳人口は約 800 万人減少

する<sup>14</sup>。地域的に見ると、ほぼ全ての道府県において人口が減少する。その中で、現在の市町村数を前提とすると、人口5千人未満の自治体の数が2005年の781(全体の24.1%)から2020年の969(29.9%)へと24%増加する<sup>15</sup>。

このことは、すでに述べた労働力人口の減少に加えて、国内での消費減少、貯蓄率の低下、社会保障給付費の増加など、さまざまな面で影響をもたらすと考えられる。消費減少に対応して、潜在的な消費需要を顕在化させていくために、ニーズにマッチした供給が生まれるよう医療や介護などについて消費者の立場からの規制改革を行うことや、高齢者が地域において都市型サービスを利用できるよう地域の都市的集積を図ることが急務である。また、高齢化が進むと所得の中の財産所得の重要性が高まるので、金融資産の収益率を高めていく必要がある。さらに、若者や将来世代にしわ寄せしない持続可能な社会保障制度を打ち立てることが大きな課題となる。

加えて、外的なショックに強い経済構造を構築することが求められる。高齢化・人口減少につれて国内での消費の伸びが弱まるとすれば、外需の影響をより受けやすくなるからである。また、資本市場についても、高齢化の影響で貯蓄率が低下し海外の貯蓄に依存する傾向が強まると、世界的な資金移動が変化した場合に、影響を受けやすくなるからである。

以上、第1章では、世界経済と日本経済の現状と課題について整理してきた。そこで確認された構造変化は、これまでの考え方の枠組み、すなわちパラダイムの見直しを迫る大きなものである。こうしたことを踏まえて、第2章では、わが国経済のめざす方向とその実現のために必要な構造改革について述べることとする。

## 第2章 世界に開かれ、世界とともに生きる

### 1. 日本経済「若返り」のために

#### (1) 開放的な「プラットホーム」に

第1章で見たように、世界経済は、先進国と新興国、さらにその他の国々を巻き込んで、ダイナミックに変化しつつある。成長とインフレの相克に直面しつつも、これまでのところは新興国と先進国が補完しあって、全体として豊かになるという好循環が実現している。このなかで、わが国が好循環の輪に入り、成長軌道を確立するには、世界経済の新たなステージに合わせて国内の経済システムを転換し、世界とともに成長する枠組みをつくる必要がある。高度成長期の経済システムから完全に脱却し、世界の成長のダイナミズムを取り込むための新たな経済システムの構築、すなわち、経済システムの「若返り」が不可欠である。

人口が減少し、かつ資源に乏しいわが国が生きる道は、知的創造の拠点となることにある。新たな発想をもつ人材、革新的な技術や知識を日本経済に投入し、常に成長の源泉が生み出される環境をつくり出すことにある。それによって、わが国が潜在的にもっている力は、世界経済の新たなステージで活かされる強みとなる。そのような環境を、ここでは開放的な「プラットホーム（活動拠点）」とよぶことにする。

#### **(世界の技術、人材、情報が集まる場所に)**

開放的な「プラットホーム（活動拠点）」が意味するところは、国境を越えて、新しい発想や最新の技術、高度な人材が集まり、知的イノベーションが行われ、常に最先端の付加価値が生み出される場である。内に向かって外に向かっても開かれており、人材・資金・知識・情報が内から外へ、外から内へと自由かつダイナミックに移動するなかで、成長の源泉が生まれてくる場である。

わが国が、後述のような「拠点」としての優位性を発揮し、開放的なプラットホームとなることができれば、世界経済の成長とわが国の経済とが連動し、相乗効果を発揮するいわば win-win の仕組みがつくられよう。制度をめぐる国際間の競争と収斂とが進むなかで、わが国が国際標準をつくり出す力を持つことも可能になろう。

#### **(魅力ある経済システムをつくる)**

そのような開放的なプラットホームとなるためには、当然のことながら、わが国の経済システムが、世界から見て魅力あるものでなければならない。魅力ある活動拠点には、人材が適材適所で活かされる仕組みや、成長分野に円滑に資金が

流れる仕組み、ベンチャー企業が活発に参入できる仕組みが必要であるし、公正なルールに基づく市場も不可欠である。

今までのところ、わが国にはこのような仕組みが十分には出来上がっていない。高度成長期を支えた経済システムからの転換の過程にあり、世界経済の新たなステージに合わせた仕組みづくりの途上にあるからである。しかし、これを裏返せば、日本経済が成長力という点でも、また世界経済に対する貢献力という点でも、大きな余地を有していることを意味している。

## (2) 潜在的な強みである「知的資本」と「自然資本」

わが国が、開放的なプラットフォームを形成するための潜在的な力（資本）を持っていることをここで確認しておこう。それは、第一には、優れた人材、高い技術力、蓄積された金融資産などこれまでも強みだったものであり、経済システムの「若返り」によって、再び強みを発揮することができるものでもある。第二には、豊かで美しい国土、温暖な気候、厚みのある文化、安心・安全な社会、アジアに位置する地理的優位性などであり、これらは開放的な経済システムのもとで、わが国の新たな強みになり得るものである。

以下に見るように、拠点となるためのこれらの優位性を存分に発揮してプラットフォームを形成し、そこで女性も高齢者も意欲をもつすべての人が働く機会を得られるようになれば、わが国は人口減少を克服して、持続的成長を実現することができる。さらに、環境・エネルギー問題など世界が共通して直面する課題に対しても、その克服に大きく貢献することができるようになるだろう。

### (人材、技術、ノウハウなどの「知的資本」を活かす)

繰り返し述べてきたように、成長の源泉となりつつあるのは知的資本（人材や技術やノウハウ）である。IT革命の中で、製造業も非製造業も知識集約産業としての性格が強まっており、それを牽引するのが知的資本である。

わが国は、優れた人材とチームワークの力、そこから生み出される技術やノウハウを、これまで強みとしてきた。この知的資本は、これからの経済においても十分に強みとなり得るものであり、世界に事業展開する製造業では、すでにその力が発揮されている。開放的なプラットフォームのもとに、海外からも多様な人材が集うことで知的資本がより強化されるならば、高度技術やものづくりの領域から、「おもてなし」の現場まで、様々なレベルで知的イノベーションが展開されるようになるだろう。

### (蓄積してきた環境・エネルギー技術を活かす)

わが国は、資源の乏しさを逆に成長のバネとし、環境技術、省エネ技術を磨い

てきており、これらは知的資本のなかでも比較優位をもつものである。官民が役割とリスクを適切に分担し、この技術力をビジネスモデルや産業モデルとして発展させ、確立することができれば、世界経済の制約要因となる環境・エネルギー問題に対して、解を提示することが可能になる。

#### **（わが国の国土が有する「自然資本」を活かす）**

わが国は、豊かな自然、温暖な気候、豊富な水資源など、恵まれた「自然資本」をもっている。これを最大限に活かせば、農林水産業や観光産業は、世界から評価される産業となるはずである。特に食料関連産業は、きめ細かい技術や、世界最高レベルにある安全・品質管理のノウハウをもっており、食料への需要が高まる今後、国内はもとより海外でも、強みを発揮することが可能である。

#### **（豊富な金融資産を活かす）**

わが国の家計が持つ世界最大級の金融資産は、優れた技術と規律をもつ金融資本市場のもとで、もっと活かされるべきである。リスクマネーという形で、上記の知的資本や自然資本と有機的に結びつけば、わが国の成長を高め、世界経済の成長を高めるものとなろう。

## **2. 構造転換をいかに成し遂げるか**

### **（1）変化の途上で生じた摩擦**

わが国は上記のような潜在力を持っているが、これらを存分に活かして開放的なプラットフォーム（活動拠点）となり、知的創造の拠点となるためには、経済システムの大転換が必要である。

いま、日本国内の経済システムは、高度成長と人口増加を前提とした仕組みから、人口減少や安定成長に対応した新しい経済システムへの転換の過程にある。経済システムの構造転換は、どの時代のどの国でも、さまざまな摩擦を引き起こす。わが国においても、移行がうまく進んでいるとはいえ、その過程で、さまざまな「ひずみ」が生じている。また、古い仕組みを守ろうとする動きが起こり、「きしみ」となってあらわれている。現状維持を望む人たちや、過去につくられた補助金や規制による保護といった既得権に固執する人たちの分厚い壁に守られて、改革されるべき非効率な仕組みが温存されている。すなわち、大転換の過程で、古い仕組みと新しい仕組みとが混在し、以下のような摩擦となってあらわれているのが今のわが国である。

### **(企業を支える仕組みが転換する過程での摩擦)**

高度成長期につくられた、いわゆる日本型経済システムは、終身雇用、株式持合い、系列取引、メインバンク制など、長期の固定的な取引関係を特徴としていた。しかし、グローバル化、IT化など大きな環境変化により維持が困難になり、その結果、不十分な形で新しい仕組みが割り込み、ひずみが生じている。

そのひずみが典型的にあらわれているのが、非正規雇用の増加である。既存の終身雇用・年功賃金に手をつけずに、過剰雇用を削減しようとするれば、その調整弁はどうしても新卒採用の抑制と非正規雇用の活用に向かう。しかもグローバル競争の圧力が持続する状況下で、雇用制度の抜本的な改革が遅れ、正規、非正規間の格差が長期固定化されようとしている。

### **(官主導の仕組みの温存がもたらす摩擦)**

経済が成長し人口が増加する時代には、官が主導して広く成長の成果を再分配することが可能だった。中央集権のもとで各地方に配分するシステムも、補助金や規制を通して弱い産業を支えるシステムも、そのなかでつくられてきた。

しかし、官主導の分配の一部はいつしか既得権に変わり、経済環境が変わった後も温存されている。そして、革新の可能性を持った新企業の参入を妨げ、サービス産業の低生産性や地方経済の停滞につながっている。変革を阻もうとする動きが重視されることで、産業や地域の成長力が低下し、閉塞感と人材流出を生むというきしみが生まれている。

### **(若者にしわ寄せされる高齢化の負担)**

逆ピラミッド型の人口構造の中で、増加する高齢者を減少する若者が支えるという構図に変わったにもかかわらず、政府支出の見直し、社会保障制度の見直しが遅れている。若者は、将来まで社会保障制度がもたないのではないかという不安をもち、高齢者は、現在の社会保障の給付が切り下げられることへの不安をもっている。

なかでも、若者は今後、国・地方の巨額な債務を受け継ぎ、さらに急増する高齢者の社会保障給付を支えていかねばならない。加えて、人口規模から見て中高年層の政策への影響力はますます強まっており、若者には無力感が強まっている。

このように社会保障制度などにおいて高齢化によるきしみが生じており、今のままでは、若者や子どもたちが未曾有の高齢化の負担を背負わされることになる。

## **(2) 対症療法に逃げ込まず、改革の貫徹を**

このような摩擦を解消するために、古い仕組みへの回帰や、所得再分配的な対症療法がしばしば提案される。しかし、古い仕組みへの回帰は、結局、日本経済

全体を弱く、貧しくすることになる。ダイナミックに変化するグローバル経済のなかで、わが国だけが立ち止まれば、資本や人材の空洞化がもたらされるだけだからである。また、対症療法だけに終始し、底流にある経済環境や人口構造の変化に対して抜本的な対応を行わなければ、いつまでも新たな経済システムは構築されず、歪みが大きくなるだけである。

いま求められているのは、わが国を魅力あるプラットフォーム（活動拠点）にするために、生産・消費、労働、金融など経済システム全体についての包括的かつ同時的な改革を行うことである。若者や将来世代にしわ寄せしない財政や社会保障制度を実現しながら、新しい経済システムへの転換を勇気をもって進めることである。

#### **（若者が希望を持てる社会に）**

経済システムの転換を牽引するエネルギーは、若者や新企業からもたらされる。若者がやる気を持って活躍できる環境がつくられることで、硬直化した経済システムが突き崩され、経済全体が若返る。

そのためにも、摩擦の底流にある、痛切な利害対立がもたらす不安から目をそむけてはならない。古い仕組みのもとでつくられた既得権が温存される社会、新しいことへの挑戦が評価されにくい社会のなかでは、若者や新規参入者の意欲と活力が失われる。経済の原動力となるべき層が、努力や能力が活かされない格差のなかであり、将来への閉塞感のなかにあるとすれば、日本経済の将来もない。

#### **（セーフティネットも再構築が必要）**

若者や新規参入者が未来に希望をもてるようになったとき、わが国は、新しい経済システムへの大転換を成し遂げたと見ることができる。そのとき、実は若者だけではなく、女性や高齢者など、これまでの経済で十分に活躍の場が与えられなかった人々も活かされるようになる。知的創造の拠点になるということは、年齢や性別を問わず、能力を活かす機会が用意されるということだからである。

新しいことへの挑戦が促される社会は、他方で、よりしっかりしたセーフティネット（安全網）が求められる社会でもある。新しい経済システムへの転換に合わせて、セーフティネットも再構築し、国民生活上の安心感を最終的にしっかりと支えるものとしていくことが不可欠である。何らかの事情で競争の土俵に乗れない人々にしっかりとしたセーフティネットが用意されてこそ、人々は未来に希望を持てるようになる。

既得権が新しいものへ挑戦を妨げることがないよう、有効性を失った古い仕組みを根本から転換し、粘り強く改革を貫徹させる勇気と忍耐力が問われている。



### 3. 10年後にめざす5つの経済社会の姿

構造転換の過程で直面する摩擦に立ちすくむのではなく、それを乗り越えて新しい経済システムをつくり上げるには、変革の先にある将来の姿を共有し、日本経済の可能性に自信をもちながら、変革に取り組んでいくことが必要である。

そこで、以下では、開放的なプラットフォーム（活動拠点）のイメージとして、わが国が10年後にめざす5つの経済社会の姿とそこに至るための課題を示すこととする。

#### 目標1 人材が育ち、タテ割りを越えてヨコに動く

人材が、業種・分野・官民のタテ割りの壁を越えて、さらには国境を越えて、ヨコに動ける社会をめざす。それによって、人材が適材適所で活かされ、新しい発想をもってグローバルな世界で生き生きと活躍できるようになる。特に、金融サービスや大学の基礎研究などの知的創造にかかわる分野で、世界の人材にポストが開放され、わが国が知的資本を育てる「プラットフォーム」となることが重要である。

##### **（人材育成がカギ）**

この姿を実現するには、人材への投資を強化し、ヨコに動ける人材が多数育つことが必要である。教育の質が向上し、就学の選択が年齢や家族の所得に制限されないようになってきていること、多様で充実した職業訓練の機会が用意されていることが必要である。

また、労働への分配が生産性に見合ったものとなり、企業が高度成長期とは異なるかたちで、働き甲斐を持てる場になっていることが求められる。併せて、安心してヨコに動くためには、後に述べる安心の基盤がしっかりと生活を下支えしていなければならない。

##### **（ヨコへの動きを妨げる壁をなくす）**

制度面では、長期勤続に有利な退職金税制、正規・非正規雇用の間の格差など、ヨコへの動きを妨げる障壁をなくしていくことが必要である。政府においても省庁間の壁を越えた人材の移動を促進し、縦割り行政の弊害を最小化していかねばならない。

また、海外の高度人材にとっても魅力ある社会となるよう、わが国の質の高い衣・食や、まちの安全、清潔さ、安全で正確な交通網などの強みが活かされることが重要である。帰国子女の受け入れや、海外からの留学生への就労支援、入国資格の拡大、住宅をはじめとする受入れ環境の整備など、積極的な受け入れを進め

る必要がある。

## **目標2 革新をになう企業が多数生まれる**

国内・国外を問わず M&A が活性化し、新しい発想を持った企業、グローバルな先端企業が世界中から集まり、日本という「プラットホーム」で活動する姿をめざす。特に、金融サービスの飛躍的発展が重要である。金融は、成長分野を生み出す経済のインフラであると同時に、高度な知識・情報産業として有力な成長分野でもある。現在は諸外国に比べて生産性が低いサービス産業も、グローバル化や IT 化のメリットを最大限に取り入れて生産性を高め、日本のみならず世界の消費者ニーズに応えられるようになれば、高齢化関連サービスを中心に成長する分野となる。

### **(公正で透明な競争ルールの確立)**

背景として、質の高さや安全性を重視する日本人の特性が強みとして存分に発揮され、公正で透明な競争ルールが確立していることが必要である。特に、国内企業と国外企業を等しく扱う原則が徹底されていなければならない。また、行政・司法が、予測可能性と専門性を高めること、英語が広く通用するようになることが必要である。

### **(資金運用力の高い金融センターになる)**

上記の予見可能性と専門性、そして日英両言語による対応は、特に金融分野では重要である。わが国は金融資本市場の競争力を強化し、多様な金融商品を提供することで、アジアの中核的な国際金融センターとなるべきである。

公的年金基金の専門性の高い効率的な運用や上で述べた外国人も含めた人材のヨコの移動の活発化などによって、日本の金融資本市場の競争力は大きく向上する。自由かつダイナミックな運用や金融イノベーションが活発化すれば、世界一流の金融専門人材が国境を越えて集まり、資産運用力の高い金融センターとなろう。その結果、豊富な家計の金融資産や公的年金基金が内外の経済全般に活かされ、世界の経済成長を国民生活の豊かさに結びつけることが可能になる。

### **(主要国並みの開業率をめざす)**

企業の新陳代謝を活発にするために、ベンチャーの支援や、非効率な既存企業の退出を妨げている制度の見直しが行われなければならない。

わが国において新しい発想や技術が活かされ、成長の源泉が絶えず生み出されているかどうかを現わす重要な指標は、企業の開業率である。新しい経済システムへの移行を測るメルクマールのひとつとして、諸外国に比べて格段に低い開業

率（現在5%程度）が大幅に上昇し、主要国並（10%程度）に近づくことをめざしたい。

### **目標3 人生の二者択一を迫られず、安心の基盤がしっかりしている**

仕事か育児かの二者択一に悩んだり、長時間労働で生活が犠牲になったり、働きたい高齢者が引退を迫られたりせず、何度でも学び直しや働き直しができ、複線的に人生を設計できる社会をめざす。そのためには、男女共同参画とワーク・ライフ・バランスが完全に実現するよう、子育て支援などの社会基盤が徹底して整備され、短時間勤務や在宅勤務を含めた多様な働き方が、不利な扱いを受けることなく選択できるようになっていなければならない。

#### **（出生率1.8への回復をめざす）**

人生90年型のこのようなライフスタイルを支えるものとして、安心の基盤が整っていることが不可欠である。ナショナルミニマムとしてのセーフティネット（安全網）が生活の基盤をすき間なく支え、失敗しても何度でもやり直すことができなければならない。社会保障制度は、人口の逆ピラミッドの下で多数の高齢者を支えることになる若者世代のために、「給付」の問題にも本格的に踏み込んだ制度改革を急ぐ必要がある。また、こうした世代間の不公平を調整するために、政策決定システムを工夫することも必要である。

このような状態が実現しているかどうかを測るメルクマールのひとつとして、合計特殊出生率（現在1.3）が少なくとも1.7～1.8程度になることをめざしたい。

### **目標4 日本のそれぞれの地域が世界とつながる**

わが国のそれぞれの地域が広域的な単位で自立し、それぞれに魅力をもち、世界とつながることで成長の基盤がつけられる社会をめざす。

#### **（10年以内に道州制の完全実現を）**

そのために、道州制を10年以内に完全に実現させる。その際、課税権を大胆に移譲し、広域的な単位で地方が経済と財政の両方の設計を行えるようにすることが重要である。

また、人口減少を直視した地域の設計が必要である。増加する高齢者が安心して暮らすには、どのような町で、どのような住まい方をすることが望ましいか、あるいは、人口集積が発展のカギとなるサービス産業を地域で確保するために都市的集積をいかに作り出すか等の本格的検討を行い、広域的に地域のあり方を再設計する必要がある。

### **（食にかかわる産業を再構築する）**

さらに、重視すべきは、農林水産業やその関連産業の再構築である。これらの産業は、現在でこそ、高齢化や小規模経営が弱みとなっているが、舌の肥えた消費者や品質にこだわる生産者という強みを最大限に発揮すれば、弱みが強みに転化する可能性を秘めている。そのためには、農地や山林の「所有」と「利用」の分離を進め、企業型経営のもとで大規模化や高付加価値化を進め、先進的なマーケティングを取り入れる必要がある。産業としての再構築が成功すれば、若者が参入し、イノベーションの機会がさらに広がる。その結果、輸入自由化を克服し、世界への農産物の輸出も大幅に増加することが期待される。

## **目標5 世界的な課題に貢献する**

地球環境問題やエネルギー問題、発展途上国の貧困や基本的人権保護など、世界が共通に抱える課題に対して真摯にかつ先導的に取り組み、資金だけでなく、人材や知恵で貢献することをめざす。

アジア太平洋地域における自由貿易圏の成立に先導的な役割を果たし、太平洋を内海とする経済圏の確立をめざす。WTOを通じた貿易・投資の自由化を推進するとともに、米国、EU等大市場国・地域とのEPAを実現し、優れた財・サービスを内外の国民が享受できるようにする。輸入自由化を進めることは、発展途上国の貧困問題解決の最良の手段の一つであることを忘れてはならない。

### **（環境と両立する経済の姿を先導的に構築）**

環境・エネルギー技術において優位性をもつわが国は、世界に先駆けて地球環境と両立する経済成長を達成し、世界経済に貢献すべきである。また、発展途上国等の生産活動や消費活動を、環境にやさしいものへと大きく変えることに貢献する必要がある。

このような実績を背景にして、国際的な制度づくりの場でもイニシアティブを発揮し、資源ナショナリズムや規制強化の方向に行かないように、公正な市場経済システムを維持する方向で世界経済をリードする役割を担うことが必要である。

### **（国際社会で活躍できる人材を育てる）**

「世界とともに生きる経済」は、若い世代を中心に積極的に国際社会に進出し、国際社会に自らネットワークを構築する人材が増えてはじめて実現する。それは、外から日本を見ることで、常に次の時代の日本のあり方を考える人々の増加を意味する。そのためには、若いうちから、外国人と対等に自分の考えを明確に述べ、

リーダーシップをとり、国際社会で活躍できる人材を多く育てることが不可欠である。

## おわりに

本報告では、わが国が世界経済のダイナミズムを取り込み、ともに成長する経済システムを構築することができれば、人口減少のなかにあっても持続的な成長が実現し、その結果、国民が生活の豊かさや幸せを実感できるようになることを示した。その際、最も重要なことは、世界に開かれ、世界とともに生きる日本でなければならないということである。

国民一人ひとりが、とりわけ将来の日本を担う若者が、グローバル化を恐れず自らを高める努力を続け、世界中の人々と切磋琢磨していく。そして、新しい企業が次々と生まれ、経済全体として活発な新陳代謝が行なわれる。そうすることによって、最先端の価値を生み出す開放的なプラットフォーム（活動拠点）となれば、わが国は世界経済の中で一流のプレーヤーであり続け、世界経済の成長に貢献することができよう。変化をおそれず、常に新しい付加価値の生産に挑むこと、すなわち経済システムの「若返り」がいまの日本に求められている。

本報告で示したわが国がめざす経済社会の姿を国民が共有し、個々別々の制度改革ではなく、生産・消費、労働、金融など経済システム全体についての包括的かつ同時的な改革が、速やかにかつ粘り強く実現されなければならない。政治の強いリーダーシップの下でそれが実施されることを期待する。

(以 上)

- 
- 1 出所：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」。年度ベースの年平均成長率。1980年代は1981年から1989年。2000年代は2000年から2007年。
  - 2 出所：IMF “World Economic Outlook Database”より作成。市場為替レートベース。
  - 3 出所：内閣府経済社会総合研究所作成資料。OECD 諸国の一人当たり国内総生産（名目 GDP：米ドル表示）。
  - 4 出所：2008年は、IMD “World Competitiveness Yearbook 2008”、1993年は、IMD “World Competitiveness Report”。
  - 5 出所：Global Trade Information Services “World Trade Atlas”（2006年の貿易額）。日本の発効済み協定相手国は、シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ。
  - 6 出所：東京証券取引所。
  - 7 出所：農林水産省ウェブページ。農林水産省「食料需給表」、FAO "Food Balance Sheets"を基に農林水産省が試算。
  - 8 出所：日本は、資源エネルギー庁「エネルギー白書 2008」。IEAによる推計値。2005年18%。米国、フランスは資源エネルギー庁「日本のエネルギー2008」から引用。米国2005年70%、フランス同50%。
  - 9 15歳未満人口及び65歳以上人口の全人口に占める割合。
  - 10 出所：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）試算値。日本について2011年までは内閣府「日本経済の進路と戦略 参考試算」（2008年1月）の「成長シナリオ」、日本以外について2010年までは、IMFによる。それ以降については、内閣府編「日本21世紀ビジョン」（2005年）の推計方法を参照し試算した。すなわち、日本については、労働生産性上昇率が2011年以降横ばいで、日本以外については、TFP 上昇率及び資本寄与度が1996～2005年平均の値で、それぞれ推移すると前提。また、労働投入は、日本については、厚生労働省雇用政策研究会報告書（2007年12月）の「労働市場への参加が進むケース」に、日本以外については、国連の生産年齢人口の推計値に準拠して、それぞれ算定される値を前提とした。
  - 11 出所：厚生労働省雇用政策研究会報告書。労働力人口は、2006年6,657万人、2012年6,426万人、2017年6,217万人（労働市場への参加が進まないケース）。2007-2017年平均変化率▲0.6%（2007-2012年平均変化率▲0.6%、2013-2017年平均変化率▲0.7%）。成長率への寄与度は、労働力人口の変化率に労働分配率2/3を乗じた値。2007-2017年平均寄与度▲0.4%
  - 12 出所：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）試算値。試算の方法は、脚注10を参照。ただし、2009年以降、日本の労働投入については、厚生労働省雇用政策研究会報告書の「労働市場への参加が進まないケース」に準拠して、日本の労働生産性上昇率については、1996～2005年度の年平均で、それぞれ推移すると前提。
  - 13 出所：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）試算値。試算の方法は、脚注10を参照。
  - 14 出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」（2006年12月中位推計）。総人口2008年127,568千人→2018年123,915千人（約370万人減）、65歳以上人口2008年28,211千人→2018年35,380千人（約720万人増）、15～64歳人口2008年82,334千人→2018年74,732千人（約760万人減）。
  - 15 出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」（2003年12月推計）。

## 「構造変化と日本経済」専門調査会委員名簿

	氏名	現職
会長	植田 和男	東京大学大学院教授
	氏家 純一	野村ホールディングス株式会社取締役会長
	牛尾 治朗	ウシオ電機株式会社代表取締役会長
	大竹 文雄	大阪大学教授・社会経済研究所長
	川勝 平太	静岡文化芸術大学学長
	香西 泰	エコノミスト
会長代理	小島 明	社団法人日本経済研究センター特別顧問
	小島 順彦	三菱商事株式会社代表取締役社長
	富山 和彦	株式会社経営共創基盤代表取締役
	西水 美恵子	前・世界銀行副総裁、 シンクタンク・ソフィアバンク シニア・パートナー
	福井 俊彦	前日本銀行総裁
	柳川 範之	東京大学大学院准教授

(五十音順)

平成20年7月2日現在

## 「構造変化と日本経済」専門調査会 開催状況

### 第1回会合（平成20年2月26日）

- 専門調査会の運営等について
- 専門調査会の検討事項について

### 第2回会合（平成20年3月21日）

- 消費者重視の供給構造について
  - ・「世界全体の構造変化と人材移動の重要性」について柳川委員より報告

### 第3回会合（平成20年3月28日）

- グローバル化と金融について
  - ・「金融における構造変化」について氏家委員より報告

### 第4回会合（平成20年4月7日）

- 成果配分について
  - ・大竹委員より報告
  - ・高木剛氏より意見聴取

### 第5回会合（平成20年4月25日）

- グローバル化と内需の関係について
- 地域・都市について
  - ・「日本経済、その本質的な停滞の実相と新たなる発展のビジョン」について  
富山委員より報告

### 第6回会合（平成20年5月9日）

- 制度の設計
- 自由討議
  - ・「わが国コーポレートガバナンスのあり方」について柳川委員より報告

### 第7回会合（平成20年5月19日）

- 日本経済のビジョンについて
  - ・「各委員から提出されたビジョン」等について議論

### 第8回会合（平成20年6月2日）

- とりまとめに向けて



第9回会合（平成20年6月13日）

- とりまとめに向けて

第10回会合（平成20年6月20日）

- とりまとめに向けて